



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 成学社
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,276	8.6	642		665		401	
2021年3月期第3四半期	8,541	8.9	22	95.3	17	96.1	77	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 399百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 82百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	72.28	
2021年3月期第3四半期	13.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,370	2,891	30.9
2021年3月期	8,689	2,519	29.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,891百万円 2021年3月期 2,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		3.00	6.00
2022年3月期		3.30			
2022年3月期(予想)				5.00	8.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,388	6.4	587		591		283		51.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,876,000 株	2021年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	324,960 株	2021年3月期	324,760 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,551,202 株	2021年3月期3Q	5,552,737 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」、中上級レベルの韓国語指導に特化した「開成アカデミー韓国語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,276,358千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は642,279千円（前年同期は営業利益22,005千円）、経常利益は665,362千円（前年同期は経常利益17,534千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は401,246千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失77,709千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

例年ピークを迎える11月時点のグループ在籍者総数（直営教室に限る）は25,715人（前年同月比5.2%増）と前年同月と比べ大幅に増加いたしました。部門別では、個別指導部門17,767人（前年同月比7.2%増）、クラス指導部門7,034人（同0.8%増）、保育部門728人（同4.1%増）、その他の指導部門186人（前年同月比10.1%減）となりました。なお、当期より「校内予備校フリーステップ」の通塾生はグループ在籍者数に含めないこととしたため、前期比較数値も同基準にて増減比を算出しております。

学習塾部門（個別指導部門、クラス指導部門）は、塾生数の回復、塾生1人当たりの単価の上昇等により売上高は増加いたしました。その他の指導部門は、学校法人等への講師派遣は好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により日本語学校の新入生が入国できない状況が続き、売上高は減少いたしました。売上高増加に伴いセグメント費用は増加したものの、好調な人材募集環境を背景とした求人広告費の削減や、その他の経費節減に努め、効率的な事業運営を行いました。

この結果、セグメント売上高は9,215,417千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は676,176千円（同980.0%増）となり、利益水準は大きく改善いたしました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）及びテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は32,160千円（前年同期比3.5%増）となり、一部賃貸となった物件の影響等により、セグメント利益（営業利益）は19,734千円（前年同期比28.1%減）となりました。

③飲食事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として続く中、平日ランチは固定客も増え安定した集客ができており、ディナーも徐々に回復傾向にあります。2021年4月に1店舗を閉鎖したため、売上高は28,780千円（前年同期比35.2%減）となりましたが、既存店舗の運営効率化等によりコストを抑制したことで、セグメント損失（営業損失）は13,938千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）25,865千円）と改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から680,279千円(7.8%)増加し、9,370,011千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から746,548千円(22.5%)増加し、4,058,160千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ1,023,770千円、その他に含まれる未収入金が同69,883千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ314,036千円、その他に含まれる前払費用が同20,505千円、商品が同19,939千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から66,268千円(1.2%)減少し、5,311,850千円となりました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ20,294千円増加し、有形固定資産が前連結会計年度に比べ51,639千円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が同22,951千円、差入保証金が同16,714千円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末から308,489千円(5.0%)増加し、6,478,948千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から93,812千円(2.5%)増加し、3,781,814千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ371,958千円、未払法人税等が同144,710千円、その他に含まれる未払人件費が同121,954千円、その他に含まれる預り金が同112,973千円、その他に含まれる未払消費税が同58,142千円増加し、短期借入金が前連結会計年度に比べ450,000千円、賞与引当金が同97,201千円、買掛金が同83,593千円、その他に含まれる未払金が同47,474千円、1年内返済予定の長期借入金が同36,656千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から214,677千円(8.6%)増加し、2,697,133千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ210,697千円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末から371,790千円(14.8%)増加し、2,891,062千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ373,312千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想については、前回発表(2021年5月14日)の業績予想を変更しております。詳細については、本日(2022年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,567	1,440,531
営業未収入金	1,123,207	-
営業未収入金及び契約資産	-	2,146,978
商品	63,949	44,010
仕掛品	1,664	477
貯蔵品	12,216	18,037
その他	365,148	415,167
貸倒引当金	△9,142	△7,042
流動資産合計	3,311,611	4,058,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,213,114	4,309,848
減価償却累計額	△1,625,608	△1,759,086
建物及び構築物(純額)	2,587,506	2,550,762
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,052,036	1,075,168
減価償却累計額	△822,656	△860,685
その他(純額)	229,379	214,482
有形固定資産合計	3,924,144	3,872,504
無形固定資産		
のれん	22,681	21,424
その他	160,892	183,569
無形固定資産合計	183,573	204,993
投資その他の資産		
差入保証金	931,322	914,607
その他	339,079	319,744
投資その他の資産合計	1,270,401	1,234,352
固定資産合計	5,378,119	5,311,850
資産合計	8,689,731	9,370,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,129	101,535
短期借入金	700,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	887,678	851,022
未払法人税等	139,999	284,709
前受金	742,560	1,114,519
賞与引当金	129,923	32,721
その他	902,710	1,147,305
流動負債合計	3,688,002	3,781,814
固定負債		
長期借入金	1,911,739	2,122,437
退職給付に係る負債	7,945	6,274
資産除去債務	462,815	463,401
その他	99,955	105,020
固定負債合計	2,482,455	2,697,133
負債合計	6,170,458	6,478,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,377,534	2,750,847
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,525,337	2,898,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,138	-
為替換算調整勘定	△11,203	△7,587
その他の包括利益累計額合計	△6,064	△7,587
純資産合計	2,519,272	2,891,062
負債純資産合計	8,689,731	9,370,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,541,002	9,276,358
売上原価	7,195,796	7,330,695
売上総利益	1,345,205	1,945,663
販売費及び一般管理費	1,323,200	1,303,383
営業利益	22,005	642,279
営業外収益		
受取利息	533	1,294
受取配当金	749	725
違約金収入	6,250	11,000
助成金収入	-	15,351
その他	13,265	17,078
営業外収益合計	20,799	45,451
営業外費用		
支払利息	20,239	20,680
その他	5,031	1,687
営業外費用合計	25,270	22,368
経常利益	17,534	665,362
特別利益		
固定資産売却益	-	92
投資有価証券売却益	-	7,894
事業譲渡益	3,818	8,064
特別利益合計	3,818	16,050
特別損失		
投資有価証券売却損	-	315
減損損失	27,806	4,917
店舗閉鎖損失	-	1,100
特別損失合計	27,806	6,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,454	675,080
法人税、住民税及び事業税	133,928	295,227
法人税等調整額	△62,673	△21,394
法人税等合計	71,254	273,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,709	401,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,709	401,246

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,709	401,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	△5,138
為替換算調整勘定	△4,948	3,615
その他の包括利益合計	△4,585	△1,522
四半期包括利益	△82,294	399,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,294	399,723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来受講料総額を受講期間にわたり均等に按分し収益を認識しておりました講座の一部について、顧客が受講したコマ数に単価を乗じた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,522千円増加し、売上原価は15,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,502千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,039千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,465,493	31,070	44,438	8,541,002	—	8,541,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,851	—	20,851	△20,851	—
計	8,465,493	51,921	44,438	8,561,853	△20,851	8,541,002
セグメント利益又は 損失(△)	62,608	27,434	△25,865	64,177	△42,172	22,005

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において27,806千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	8,006,466	—	—	8,006,466	—	8,006,466
保育部門	971,473	—	—	971,473	—	971,473
その他の指導部門	237,477	—	—	237,477	—	237,477
飲食	—	—	28,780	28,780	—	28,780
顧客との契約から 生じる収益	9,215,417	—	28,780	9,244,197	—	9,244,197
その他の収益	—	32,160	—	32,160	—	32,160
外部顧客への売上高	9,215,417	32,160	28,780	9,276,358	—	9,276,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,496	—	17,496	△17,496	—
計	9,215,417	49,656	28,780	9,293,854	△17,496	9,276,358
セグメント利益又は 損失(△)	676,176	19,734	△13,938	681,972	△39,693	642,279

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,917千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「教育関連事業」の売上高は59,522千円増加、セグメント利益は44,502千円増加しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。